

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月26日

【事業年度】 第17期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 パシフィックシステム株式会社

【英訳名】 PACIFIC SYSTEMS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 久保永史

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市桜区田島八丁目4番19号

【電話番号】 048(845)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 杉山一彦

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市桜区田島八丁目4番19号

【電話番号】 048(845)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 杉山一彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	8,469,406	8,666,863	8,829,279	8,312,675	8,877,784
経常利益 (千円)	473,661	460,478	397,535	574,984	621,701
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	281,492	252,106	245,138	364,915	408,249
包括利益 (千円)	309,700	271,293	291,066	312,721	497,190
純資産額 (千円)	3,062,917	3,192,393	3,456,142	3,672,521	4,058,733
総資産額 (千円)	6,308,326	6,547,869	5,939,821	5,997,522	6,425,519
1株当たり純資産額 (円)	2,069.81	2,157.30	2,335.56	2,481.91	2,742.92
1株当たり当期純利益 金額 (円)	190.22	170.36	165.66	246.61	275.90
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.6	48.8	58.2	61.2	63.2
自己資本利益率 (%)	9.6	8.1	7.4	10.2	10.6
株価収益率 (倍)	9.5	10.7	11.2	7.6	9.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	906,834	346,170	1,008,293	256,432	673,577
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△238,434	△153,838	△127,679	△155,728	△386,841
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△488,817	△360,534	△320,368	△293,393	△227,859
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	587,226	419,023	979,269	786,579	845,456
従業員数 (名)	600	603	599	611	603

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (千円)	6,641,887	6,675,370	6,923,741	6,351,302	6,829,550
経常利益 (千円)	364,309	379,647	295,338	467,790	509,214
当期純利益 (千円)	220,080	242,771	198,052	310,593	357,337
資本金 (千円)	777,875	777,875	777,875	777,875	777,875
発行済株式総数 (株)	1,480,000	1,480,000	1,480,000	1,480,000	1,480,000
純資産額 (千円)	2,963,714	3,138,085	3,331,920	3,536,134	3,850,556
総資産額 (千円)	5,675,726	5,987,250	5,347,861	5,368,753	5,684,286
1株当たり純資産額 (円)	2,002.77	2,120.60	2,251.62	2,389.74	2,602.23
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	60.00 (—)	60.00 (—)	65.00 (—)	75.00 (—)	85.00 (—)
1株当たり当期純利益金額	148.72	164.06	133.84	209.90	241.49
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.2	52.4	62.3	65.9	67.7
自己資本利益率 (%)	7.6	8.0	6.1	9.0	9.7
株価収益率 (倍)	12.1	11.1	13.9	8.9	10.47
配当性向 (%)	40.3	36.6	48.6	35.7	35.2
従業員数 (名)	435	443	439	450	452

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）を表示しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和55年8月	秩父セメント株式会社（現太平洋セメント株式会社）システム部が分離独立し、東京都文京区にシステム総合開発株式会社（現当社）を設立。情報サービス事業を開始。
昭和58年6月	秩父セメント株式会社の子会社で情報サービス事業を営む株式会社ジェスと合併。同社の拠点を引き継ぎ、大阪事業所、営業所を開設。
昭和58年9月	熊谷事業所、営業所（現熊谷センター）を埼玉県熊谷市に開設。
昭和63年12月	通商産業省（現経済産業省）システムインテグレータ登録・認可。
平成元年6月	秩父セメント株式会社の子会社で計量制御システム、生産管理システム等の製造販売を営む株式会社ジェムと合併。
平成3年8月	大阪支社（現西日本支社）を大阪府大阪市淀川区に開設。
平成3年9月	日本初のGPSを利用した車両動態監視システムの販売開始。
平成8年4月	秩父小野田株式会社（現太平洋セメント株式会社）の子会社で情報サービス事業を営む株式会社オークスの営業全部を譲受け。同社より大船渡センター（岩手県大船渡市）を引継ぐ。
平成11年10月	太平洋セメント株式会社の子会社で情報サービス事業を営む株式会社アイシスと合併し、商号をパシフィックシステム株式会社に変更。株式会社アイシスの拠点を引き継ぎ、北海道営業所（北海道札幌市中央区）、九州営業所（福岡県福岡市博多区）を設置。東北営業所（宮城県仙台市青葉区）を開設。
平成14年7月	当社の子会社で計測機器、制御機器等の開発、販売等を営む株式会社エステックスと、当社の関係会社で情報サービス事業を営むエス・エス・ケー販売株式会社とが合併し、パシフィックテクノス株式会社（当社連結子会社）が発足。生コンクリート関連情報サービス事業を同社に集約。北海道営業所、東北営業所、九州営業所を同社に移管。
平成16年9月	本社を東京都中央区に移転。
平成17年11月	ISO14001（環境マネジメントシステム）の認証を取得。
平成19年4月	ジャスダック証券取引所市場へ株式上場。
平成19年10月	株式会社システムベースの株式取得により子会社化。 同社の子会社である株式会社リンクが連結子会社となる。
平成19年12月	西日本支社を大阪府大阪市西区に移転。
平成21年3月	ISO9001（品質マネジメントシステム）の認証を取得。
平成21年10月	当社子会社の株式会社システムベースが、同社子会社の株式会社リンクを吸収合併。
平成22年1月	株式会社ソーシャルネットの全事業を譲受。中部センター（愛知県名古屋市中区）を開設。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場。
平成22年10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEOの各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。
平成23年2月	当社子会社のパシフィックテクノス株式会社を吸収合併。
平成23年2月	本社を埼玉県さいたま市に移転。
平成24年3月	ISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証を取得。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。

3 【事業の内容】

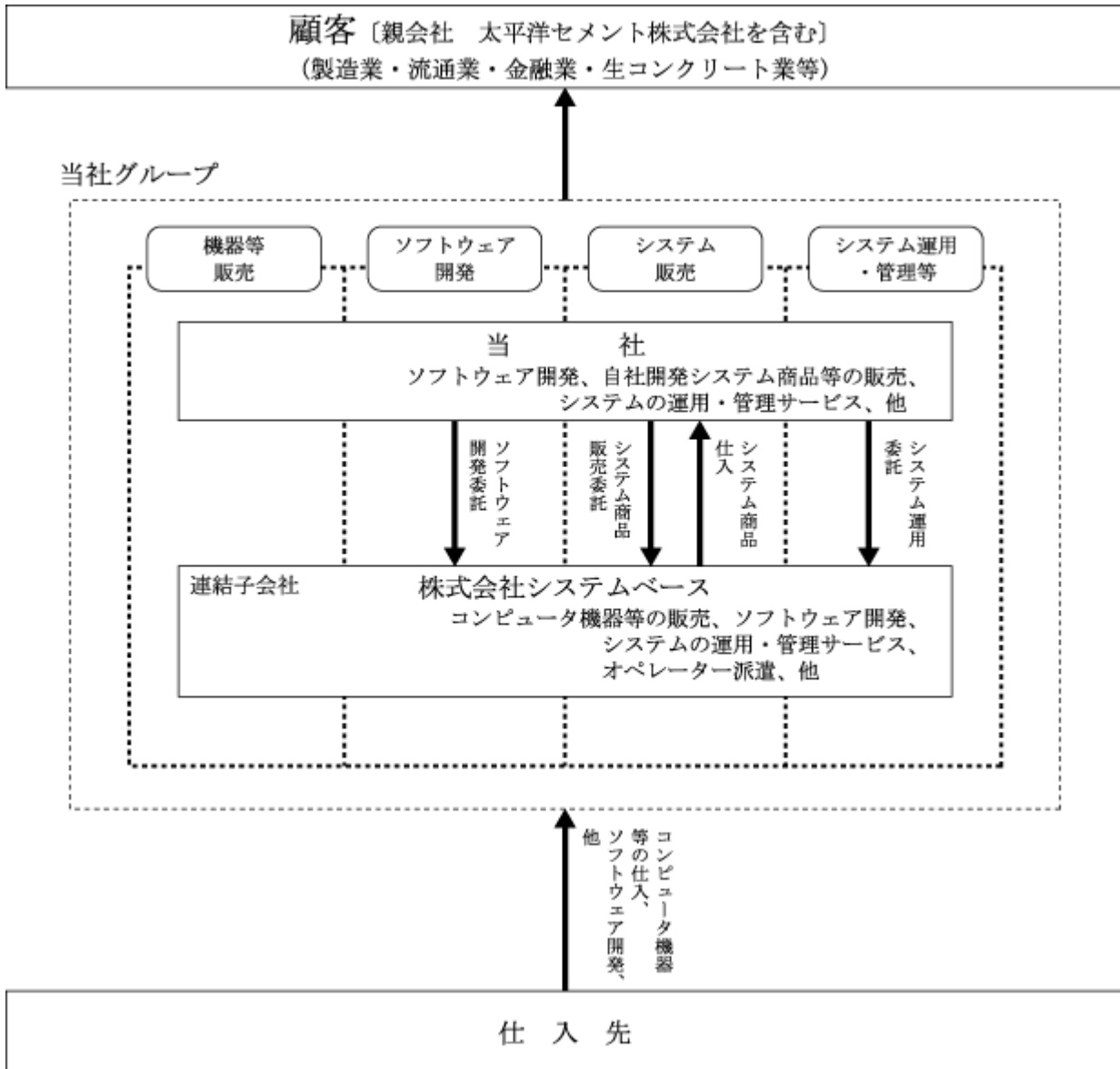
当社は、製造業、流通業、金融業等向けに情報サービス事業を行い、株式会社システムベースは岩手県内の企業及び自治体向けを中心に当社と連携した情報サービス事業を行っております。当社グループ間の取引については、事業の系統図をご覧ください。

また、親会社である太平洋セメント株式会社及びそのグループ会社との間では、当社は情報サービス事業全般にわたる取引を行っております。

当社グループの事業内容を「機器等販売」「ソフトウェア開発」「システム販売」「システム運用・管理等」の4つの区分別で示すと次のとおりであります。なお、この区分は、「第5 経理の状況 1. (1)連結財務諸表 注記」に掲げるセグメントと同一であります。

区 分	内 容
機器等販売	パソコン、サーバー及び周辺機器とパッケージソフトウェア等の仕入・販売を行っております。
ソフトウェア開発	製造業・流通業・金融業等幅広くアプリケーションシステムの受託開発業務を行っております。また、主に製造業向けにERP事業のコンサルとシステム開発を行っております。
システム販売	画像処理システムや生コンクリート業界向けシステム等の自社開発システム商品の販売、及びネットワーク構築等のインフラサービスを行っております。
システム運用・管理等	ユーザシステムの運用・管理サービス、データセンタ、パソコン教育、保守サービス等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合 (%)	関係内容
(親会社) 太平洋セメント 株式会社	東京都 港区	86,174	セメントの製造・販売	[68.7]	当社は、製品の販売及びサービスの提供を行っております。 当社は、建物を賃借しております。 役員の兼任なし
(連結子会社) 株式会社システムベース	岩手県 北上市	30	機器等販売 ソフトウェア開発 システム販売 システム運用・管理等	100.0	当社は、ソフトウェア開発・システム商品の販売・システム運用を委託しております。 当社は、システム商品を仕入れております。 役員の兼任 1名

(注) 1. 上記親会社は、有価証券報告書提出会社です。

2. 株式会社システムベースについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

株式会社システムベース

①売上高	2,149,930千円
②経常利益	165,087千円
③当期純利益	101,322千円
④純資産額	954,066千円
⑤総資産額	1,555,291千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
機器等販売	559
ソフトウェア開発	
システム販売	
システム運用・管理等	
全社（共通）	44
合計	603

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）を表示しております。
 2. 当社グループは、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
 3. 全社（共通）は、総務、総合企画、及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
452	40.5	15.0	5,429,767

セグメントの名称	従業員数（名）
機器等販売	416
ソフトウェア開発	
システム販売	
システム運用・管理等	
全社（共通）	36
合計	452

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 2. 従業員数は、就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）を表示しております。
 3. 当社は、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
 4. 全社（共通）は、総務、総合企画、及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社グループにおいて労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外においては英国EU離脱問題や米国新政権の政策動向等、世界経済の先行き不透明な状況が継続しています。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、ソフトウェア投資の緩やかな横ばい傾向が続きました。

このような環境のもと、当社グループは17中期経営計画(2015年度～2017年度)の基本方針に従って、主要事業の推進に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、機器等販売、ソフトウェア開発、システム販売及びシステム運用・管理等のすべてのセグメントで増収となったため、8,877,784千円(前期比6.8%増)となりました。利益につきましては、売上高増加により営業利益は622,208千円(同13.7%増)、経常利益は621,701千円(同8.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は408,249千円(同11.9%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

①機器等販売

機器販売及びメーカー保守が増収となったこと等により、売上高は1,607,522千円(前期比21.4%増)となりました。セグメント利益は売上高増加に伴い、33,995千円(同61.4%増)となりました。

②ソフトウェア開発

前期からのずれ込みがあったこと及び東北地区の受注停滞状況が改善したこと等により、売上高は1,631,504千円(前期比11.2%増)となりました。セグメント利益は売上高増加に伴い、331,477千円(同12.0%増)となりました。

③システム販売

生コン協組向けシステム及び医療関係は減収となりましたが、画像処理システム及びインフラサービス等が増収となったため、売上高は2,618,832千円(前期比2.2%増)となりました。セグメント利益は売上高増加及び販売費減少に伴い、331,214千円(同21.9%増)となりました。

④システム運用・管理等

システム運用支援は減収となりましたが、データセンタ業務及び保守関連業務等が増収となったため、売上高は3,019,925千円(前期比2.1%増)となりました。セグメント利益は売上高増加に伴い、873,936千円(同3.3%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金という）は、前連結会計年度に比べ58,876千円増加し、当連結会計年度末には845,456千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金の増加は、673,577千円（前連結会計年度は256,432千円の資金増加）となりました。

これは、主に支出で売上債権の増減額（△は増加）101,072千円、法人税等の支払額233,208千円があったものの、収入で税金等調整前当期純利益615,021千円、減価償却費325,527千円があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、386,841千円（前連結会計年度は155,728千円の資金減少）となりました。これは、主に無形固定資産の取得による支出262,416千円、有形固定資産の取得による支出107,297千円があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、227,859千円（前連結会計年度は293,393千円の資金減少）となりました。これは、主にリース債務の返済による支出111,506千円、配当金の支払額110,978千円があったことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	生産高(千円)	前期比(%)
機器等販売	1,545,679	110.6
ソフトウェア開発	1,528,520	100.5
システム販売	2,775,337	110.0
システム運用・管理等	3,019,459	101.3
合計	8,868,997	105.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は、販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			
	受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
機器等販売	1,589,425	114.1	157,333	89.7
ソフトウェア開発	1,829,205	131.4	483,917	169.1
システム販売	3,147,579	125.7	954,069	224.3
システム運用・管理等	3,009,080	101.3	31,985	74.7
合計	9,575,291	115.9	1,627,305	175.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	販売高(千円)	前期比(%)
機器等販売	1,607,522	121.4
ソフトウェア開発	1,631,504	111.2
システム販売	2,618,832	102.2
システム運用・管理等	3,019,925	102.1
合計	8,877,784	106.8

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
太平洋セメント株式会社	1,888,574	22.7	2,035,209	22.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

①経営理念

パシフィックシステムグループは、豊かで高度な情報社会を実現するため、確かな情報通信技術に基づく最適なソリューションとサービスをお客様に提供すると共に、環境への配慮、社会への貢献とも調和した事業活動を行います。

②経営方針

お客様、株主、社員から、信頼と評価を得られる経営を実践します。

- 1) 世の中の技術動向、先進技術を先取りして、お客様の付加価値を高めるソリューションと、品質の高いサービスを提供します。
- 2) 企業倫理の徹底と、CSR（企業の社会的責任）に積極的に取り組みます。
- 3) 社員一人ひとりが、自律性と創造性を発揮できる文化を大切にして、企業価値を高めていきます。

(2) 目標とする経営指標

経営上の管理指標として、「成長性（売上高平均伸び率）」「収益力（売上高営業利益率）」に着目しております。

(3) 経営環境

今後の経済の見通しにつきましては、各種政策の効果に支えられ、引き続き企業収益や雇用・所得環境の改善が見込まれ、景気は緩やかに回復すると期待されるものの、個人消費の低迷や世界経済の不確実性など、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

(4) 対処すべき課題

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、2020年の東京オリンピックなどを背景に建築土木業界のIT投資をはじめとして、短期的には情報化投資は増加傾向が続きますが、長期的には国内市場の縮小による海外IT投資へのシフトおよびクラウドの進展等により、大幅な成長は期待しがたいと予想されます。

このような状況のもと、当社は今後、50年、100年と生き残れる企業グループとなることを目指し、社会や人が必要とするシステムやサービスを創出し、提供し続けるとともに、社会的責任を果たし、社会に貢献してまいります。

①基本方針

- 1) 技術を追求する。
- 2) 技術を基に信頼される商品・サービスを提供し、事業を拡大して、成長する。
- 3) 経営基盤を強化する。
- 4) 環境経営を推進する。

②重点施策

上記に挙げた方針に対して、下記の施策に取り組んでまいります。

- 1) 資源の集中と、要員及び資源の配分見直し
- 2) ビジネスモデルの転換
- 3) 赤字の解消
- 4) 新規技術及び新商品の企画・開発
- 5) 営業の強化
- 6) 顧客満足度の向上
- 7) 意識改革
- 8) 社内活性化
- 9) 社員育成
- 10) 組織力・マネジメント力の強化

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開、経営成績、その他に関するリスク要因となる恐れがあると考えられる主要な事項は以下のようなものがあります。

また、以下の記載は当社グループのリスクすべてを網羅するものではありませんのでご留意下さい。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書の提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 事業の集中について

当社グループは、顧客が年度予算の中で情報投資を検討するため、年度初めは案件が少なく稼働率が低下し、一方で顧客の検収時期から売上高が3月に集中するため、営業利益は上半期が低く、下半期に高くなる傾向にあります。当社グループはこのような状況を踏まえ、納期管理を徹底するとともに、資金計画を策定していますが、納期が顧客の都合や当社グループの都合により遅れ、計画通りに検収を受けることができなくなる恐れがあります。

このような場合、特に期末の3月に予定されていた検収が翌期以降に遅れる場合には、業績及び資金繰りに大きな影響を及ぼす恐れがあります。また、業績への影響は資金調達にも波及する恐れがあります。

(2) 親会社他特定顧客との取引について

当社グループは親会社である太平洋セメント株式会社グループにおいて情報サービスを提供する唯一の会社であり、当社グループにとりまして親会社グループは安定した最大取引先となっております。また、その他顧客につきましてもこれまで安定顧客の確保に努めてきたため、当社グループの取引高は特定顧客との取引割合が高くなっております。

このような状況の中、これら特定顧客は海外展開等、環境の変化に合わせた経営を推進しておりますので、将来、予測できない事態が発生し、取引に変化が生じる恐れがあります。

このような場合には取引が急激に減少し、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

決算年月	27/3期		28/3期		29/3期	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
太平洋セメントグループ	2,783,073	31.5	2,697,878	32.5	2,926,610	33.0
(内 太平洋セメント 株式会社)	1,899,912	21.5	1,888,574	22.7	2,035,209	22.9
売上高合計	8,829,279	100.0	8,312,675	100.0	8,877,784	100.0

(3) 事業継続について

当社グループは主要事業所を岩手県、栃木県、東京都、埼玉県、愛知県及び大阪府に置きますが、首都圏に占める割合が高くなっております。このため首都圏で大地震等自然災害が発生した場合には当社グループの主要な建物及び施設が損壊したり、交通機関や電力供給が停止する恐れがあります。

また、新型コロナウイルスが流行した場合においても、同様に従業員の大半が感染し、出勤できなくなる恐れがあります。

このような場合にはBCPを策定しておりますが、一定期間、施設が使用できなかつたり従業員が出勤できなかつたりすることから事業が停止し、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

(4) 情報漏洩・情報改竄について

当社グループはデータセンタを保有し、システム運用管理を行っており、外部とネットワークが繋がっております。このため当社グループはISMS認証資格を取得し全社的に情報の管理体制を構築していますが、予測できない事態により、情報が漏洩したり情報が改竄される恐れがあります。

このような場合には取引先に被害が生じ損害賠償金等を請求されるとともに、顧客の信頼を失い、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

(5) システムトラブルについて

当社グループは納品したシステム及び受託運用しているシステムに関し、品質、安全性確保に努めております。しかしながら、予測できない事態により、当社グループが納品したシステムや受託運用しているシステムに関してトラブル等が発生する恐れがあります。

このような場合には取引先に損害が生じ損害賠償金等が請求されて、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

(6) プロジェクト管理について

当社グループは開発業務において、プロジェクトマネジメント教育の実施及びビジネスリスクマネジメントシステムの導入等により、見積りの精度向上及び顧客ニーズを的確に捉えた開発に取り組み、不採算案件の発生回避に努めております。しかしながら、予測できない事態により見積りを超えるコストや追加作業が発生したり、事業によっては調査期間や顧客の意思決定期間が予想以上に長期化する恐れがあります。

このような場合には原価アップや納期遅延が発生し、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

(7) 技術者の確保、育成について

当社グループは顧客ニーズに応じた情報システムの提供やソリューションの発案並びに開発を行っており、これを実行するために優秀な技術者を必要としております。また、当社グループは業容拡大に応じて、人材の確保が継続的に必要であります。しかしながら、現在の情報サービス業界では人材の獲得競争が激しいため、当社グループにおいて優秀な人材獲得が出来ず、または育成した人材が社外へ流出する恐れがあります。

このような場合には事業遂行に支障をきたし、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

(8) 外部委託について

当社グループは開発に必要な技術や知識の蓄積を目的として、自社による開発を基本としておりますが、開発業務は受注状況により大きく左右されますので、開発業務を効率的に遂行するために工程の一部を外部委託しております。また、外部委託においては最近の品質向上を踏まえコスト面からオフショア開発も視野にしております。しかしながら、開発の外部委託は細部に至るまでの直接管理に限界があるため、品質、納期等において問題が発生する恐れがあります。

このような場合には顧客の要求を満たせず、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

(9) 顧客の与信管理に関して

当社グループは、顧客（新規・既存）に対する十分な信用リスク評価を適時実施し、与信管理を行っております。しかしながら、当社グループにおいて予測することのできない事態が顧客において発生することにより、顧客との取引停止や顧客に対する債権回収等ができなくなる恐れがあります。

このような場合には予期せぬ損失が発生し、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

(10) 保有する投資有価証券等の株価下落に関して

当社グループが保有する投資有価証券において、当社グループが予見することのできない状況が発生し、時価が簿価に比べて著しく下落し、その回復が困難になる恐れがあります。

このような場合には投資有価証券の売却損や評価損が発生し、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

(11) 個人情報保護に関して

当社グループは業務遂行に関連して多数の個人情報を保有している受託業務があり、当該業務の遂行は個人情報保護法に定める個人情報取扱い事業者該当しております。当社グループは、一般社団法人情報サービス産業協会のプライバシーマークの使用許諾認証を受け、セキュリティ対策の実施、コンプライアンス遵守の徹底や定期的な社内教育を行う等、顧客情報の管理に努めております。しかしながら、予期できない事態により個人情報が漏洩した場合、顧客からの損害賠償請求や社会的な信用の低下により、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

(12) 法的規制について

当社グループの「システム販売」「システム運用・管理等」に係る事業のうち、情報通信網の構築、管理等のサービスに関連する法的規制として電気通信事業法があり、当社グループは電気通信事業者として総務省に届出を行っております。当該法律によって、現在のところ当社グループが事業を継続していく上で制約を受けている事項はありませんが、将来、電気通信事業法が改正された場合、当社グループの事業が何らかの制約を受け、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

また、将来、情報サービス業界に関する新しい法律、条例等が施行された場合には、当社グループの事業が何らかの制約を受ける恐れがあります。

(13) 知的財産権の訴訟リスクについて

当社グループは、設立以来、第三者から特許、商標権等の知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されたことはありません。当社グループは知的財産権を重視し、必要な知的財産権の取得を進めるとともに、事業活動に際しては、第三者の権利を侵害しないよう最大限の注意を払っております。しかしながら、将来、当社グループの事業活動に関連して第三者が知的財産権の侵害を主張し、権利侵害と断定された場合には、損害賠償金の支払い等により、当社グループの業績に影響を及ぼす恐れがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「顧客満足度の向上」を最重要課題として、世の中の技術動向、先進技術を先取りし、お客様それぞれのニーズに対して満足していただけるソリューションをご提供するために、独自性、優位性及び生産性を高める研究開発に注力しております。

研究開発体制は、テーマ或いは要求される技術の内容を勘案して、当社内或いは当社の連結子会社である株式会社システムベースと共同で構築し、効率的に、かつ迅速に活動を推進してまいります。

当連結会計年度において当社グループが支出した研究開発費の総額は、44,316千円であります。

当連結会計年度に研究開発活動を行ったセグメントは「システム販売」のみであり、既存システムの後継となる新システムの研究開発等を行いました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書の提出日（平成29年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準にしたがって作成しております。連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りを必要とします。見積りが必要となるのは、主に退職給付費用、貸倒引当金、賞与引当金、受注損失引当金、アフターコスト引当金、繰延税金資産、繰延税金負債、法人税等調整額であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りの評価については、過去の実績や状況に応じ、合理的と考えられる様々な要因に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は見積りと異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高8,877,784千円（前年同期比6.8%増）、営業利益622,208千円（同13.7%増）、経常利益621,701千円（同8.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益408,249千円（同11.9%増）となり増収・増益でありました。

売上高は、機器等販売、ソフトウェア開発、システム販売及びシステム運用・管理等のすべてで増収となりました。一方、利益面につきましても、売上高増加により増益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境において、経営成績に重要な影響を与える主な要因としては、以下の事項が考えられます。

- ① 情報化投資の急激な減少
- ② 急速な技術革新の進展や市場ニーズの変化
- ③ 価格競争の激化
- ④ 受注後予見していなかったことによって生じる開発工数増大によるコスト増
- ⑤ 顧客都合の納期変更

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループはシステム販売及びシステム運用・管理等を主力事業領域としております。システム販売では、画像処理事業、生コン関連事業、医療ビジネスの拡大を図る方針です。一方、システム運用・管理ではデータセンタ業務の販売拡大及び新規サービスの展開をはかり、ストックビジネスの拡大を図る方針です。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

<財政状態>

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.4%増加し、3,872,083千円となりました。これは、受取手形及び売掛金が101,073千円、現金及び預金が58,877千円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて13.4%増加し、2,553,435千円となりました。これは、主に建物及び構築物が43,579千円減少したものの、無形固定資産その他に含まれるソフトウェア仮勘定が178,782千円、投資有価証券が100,326千円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて7.1%増加し、6,425,519千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.2%減少し、1,951,422千円となりました。これは、主に賞与引当金が42,841千円、未払費用が25,507千円増加したものの、流動負債その他に含まれる未払金が120,099千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて12.2%増加し、415,363千円となりました。これは、主に繰延税金負債が26,097千円、リース債務が16,679千円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.8%増加し、2,366,785千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて10.5%増加し、4,058,733千円となりました。これは、主に利益剰余金が297,271千円増加したことによります。

<キャッシュ・フロー>

キャッシュ・フローの内容分析については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の見通しにつきましては、わが国はこれまで企業収益の改善や底堅い個人消費により緩やかな回復基調にありましたが、今後はアジア新興国等の経済の減速、原油安及び円高・株安の進行等の影響により景気の足踏み状態が懸念されます。また、当社グループが属する情報サービス業界におきましても、官公庁や金融業等特定業種の大規模需要等により情報化投資は増加傾向にありましたが、今後は国内企業の海外IT投資へのシフト及びクラウドの進展等により、大幅な成長は期待できないと予想されます。このような状況のもと、当社は今後、50年、100年と生き残れる企業グループとなることを目指し、社会や人が必要とするシステムやサービスを創出し、提供し続けるとともに、社会的責任を果たし、社会に貢献してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、ソフトウェア取得、クラウドサービス向け及び賃貸用のリース資産、継続的に行っている情報機器の増強並びに更新に係る投資を実施し、総額507,394千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当社グループでは資産を事業セグメントに配分していないため、セグメント別の記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (埼玉県さいたま市桜区)	機器等販売 ソフトウェア開発 システム販売 システム運用・ 管理等	本社機能 生産設備	445,422	24,653	431,600 (3,471)	8,298	84,621	994,596	295
熊谷 センター (埼玉県熊谷市)	機器等販売 ソフトウェア開発 システム販売 システム運用・ 管理等	生産設備	35,652	36,908	— (—)	95,781	8,464	176,806	26

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、賃貸資産、ソフトウェアであります。
 なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 帳簿価額には、建設仮勘定、ソフトウェア仮勘定の金額を含んでおりません。
 3. 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
株式会社 システム ベース	本社 (岩手県 北上市)	機器等販売 ソフトウェア 開発 システム販売 システム運用 ・管理等	生産 設備	163,359	33,548	100,377 (3,586)	95,204	59,096	451,585	151

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、賃貸資産、ソフトウェアであります。
 なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,920,000
計	5,920,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,480,000	1,480,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	1,480,000	1,480,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月18日 (注)	100	1,480	87,875	777,875	87,875	235,872

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格1,900円、引受価額1,757.50円、払込金額1,488円、資本組入額878.75円

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	4	4	10	3	—	282	303	—
所有株式数(単元)	—	502	12	10,593	3	—	3,688	14,798	200
所有株式数の割合(%)	—	3.40	0.08	71.58	0.02	—	24.92	100.00	—

(注) 自己株式287株は、「個人その他」に2単元、「単元未満株式の状況」に87株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2-3-5	1,017	68.71
パシフィックシステム社員持株会	埼玉県さいたま市桜区田島8-4-19	135.4	9.14
AGS株式会社	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷4-3-25	30	2.02
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-8	30	2.02
増古恒夫	埼玉県さいたま市浦和区	20	1.35
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	20	1.35
興銀リース株式会社	東京都港区虎ノ門1-2-6	10	0.67
櫻井道丈	新潟県長岡市	9	0.6
小南毅	埼玉県熊谷市	8.4	0.56
田口操	埼玉県秩父市	7.5	0.5
計	—	1,287.3	86.92

(注) 太平洋セメント株式会社は、当社の親会社であります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,479,600	14,796	—
単元未満株式	普通株式 200	—	—
発行済株式総数	1,480,000	—	—
総株主の議決権	—	14,796	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式87株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パシフィックシステム(株)	埼玉県さいたま市桜区 田島8-4-19	200	—	200	0.01
計	—	200	—	200	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	287	—	287	—

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として認識しております。

一方、当社グループが属する情報サービス業界は技術革新の変化が激しい分野であります。その中で将来に向けて成長していくためには技術開発等への投資が必要であり、また経営基盤の強化が求められます。

このような観点から、当社の配当政策は内部留保の充実を図りながら、業績に応じて積極的に利益還元を行うことを基本方針としており、当社連結業績における配当性向30%～50%を目安としております。

また、剰余金の配当は機動的に行っていく方針です。

このため、当社は中間配当及び期末配当のほかに基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる旨及び取締役会決議をもって会社法第459条第1項各号に掲げる剰余金の配当等に関する事項を定めることができる旨を定款に定めております。

なお、当連結会計年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年5月12日 取締役会決議	125,775	85

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	1,815	1,950	1,967	2,121	2,750
最低(円)	1,350	1,610	1,714	1,810	1,870

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	1,980	2,040	2,145	2,175	2,750	2,688
最低(円)	1,910	1,930	2,010	2,052	2,119	2,398

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 8 名 女性 0 名 (役員のうち女性の比率 0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	久保 永 史	昭和27年 4 月 5 日	昭和50年 4 月 平成18年 6 月 平成21年 3 月 平成21年 3 月 平成23年 6 月	小野田セメント株式会社（現太平洋セメント株式会社）入社 取締役開発1部長 取締役辞任 株式会社システムベース代表取締役社長 当社代表取締役社長（現任）	(注)3	7.3
取締役 常務執行 役員	—	杉 山 一 彦	昭和30年11月30日	昭和56年 4 月 平成24年 6 月 平成25年 6 月 平成25年 6 月 平成27年 6 月 平成28年 6 月 平成29年 6 月	小野田セメント株式会社（現太平洋セメント株式会社）入社 当社執行役員アウトソーシング部長 株式会社システムベース取締役 当社取締役執行役員アウトソーシング部長 取締役執行役員プロジェクト・マネジメント・オフィス部長 取締役常務執行役員総合企画部長 取締役常務執行役員（現任）	(注)3	0.8
取締役	開発 1 部長	渡 辺 泰 博	昭和35年 7 月 18 日	昭和58年 4 月 平成15年 6 月 平成19年 6 月 平成22年10月 平成23年 6 月 平成29年 6 月	小野田セメント株式会社（現太平洋セメント株式会社）入社 同社グループ経理プロジェクトチーム兼情報システム部 同社経理部兼情報システム部 同社経営企画部 I T 企画グループリーダー 当社取締役 取締役開発 1 部長(現任)	(注)3	—
取締役	—	加 藤 勉	昭和44年 4 月 30 日	平成 5 年 4 月 平成10年10月 平成13年 4 月 平成22年10月 平成29年 6 月	秩父セメント株式会社（現太平洋セメント株式会社）入社 同社生産部システム課 同社情報システム部 同社経営企画部 I T 企画グループ 当社取締役(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	腰原 貞利	昭和25年5月22日	昭和50年4月 平成11年1月 平成14年6月 平成20年4月 平成21年6月 平成22年2月 平成26年6月 平成27年6月 平成28年6月	富士通株式会社入社 富士通エフ・アイ・ピー株式会社 カードシステム事業推進部システム部長 同社システムインテグレーション 本部第1 S I 統括部長 同社ソリューションビジネス本部 長代理 株式会社ティー・エフ・シー代表 取締役社長 富士通エフ・アイ・ピー・システ ムズ株式会社代表取締役社長 同社常任顧問 同社顧問 当社取締役(現任)	(注)3	—
監査役 (常勤)	—	渡辺 孝司	昭和31年4月25日	昭和54年4月 平成28年5月 平成28年6月	小野田セメント株式会社(現太平 洋セメント株式会社)入社 当社顧問 当社監査役(現任)	(注)4	—
監査役	—	田中 康義	昭和23年1月16日	昭和41年4月 平成元年7月 平成17年7月 平成19年8月 平成22年6月	関東信越国税局入局 厚木税務署所得税第6部門統括国 税調査官 東京国税局税務相談官 税理士開業(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	—
監査役	—	松下 満俊	昭和45年10月3日	平成9年4月 平成9年4月 平成28年6月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 梶谷総合法律事務所入所(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	—
計							8.1

- (注) 1. 取締役 腰原 貞利氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 田中 康義、松下 満俊の各氏は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成29年6月23日定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
4. 監査役の任期は、平成28年6月17日定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
5. 監査役の任期は、平成26年6月20日定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査
役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
藤井 茂樹	昭和32年9月13日	昭和56年4月 平成23年7月 平成25年6月	小野田セメント株式会社（現太平洋セメント株式会社）入社 当社総務部長 参与経理部長（現任）	(注)7	0.3
上田 慎	昭和50年10月11日	平成12年4月 平成12年4月	弁護士登録（第一東京弁護士会） 梶谷綜合法律事務所入所（現任）	(注)7	—

7. 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主、顧客、社員から、信頼と評価を得られる経営を行うためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であるとの認識の下、経営環境・社会環境の変化に対する迅速かつ的確な意思決定、業務執行を実現すべく、取締役会・経営会議を運営しております。このため社外役員を積極的に選任しコーポレート・ガバナンスの強化に努めると共に、執行役員制度を導入し経営の意思決定及び監督と業務執行を分離するなかで、業務執行の迅速化を図っております。

さらに当社は、企業倫理の徹底と企業の社会的責任への積極的な取組みを経営方針に掲げており、この方針のもとにコンプライアンス基本方針を策定し、社長を最高責任者とする推進体制を構築することにより、社会各方面からの信頼と期待に応え、継続的で安定的な発展を目指す経営を推進してまいります。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、本書提出日現在において、監査役会は3名の監査役で構成されております。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務分担に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行を監視・監査しております。

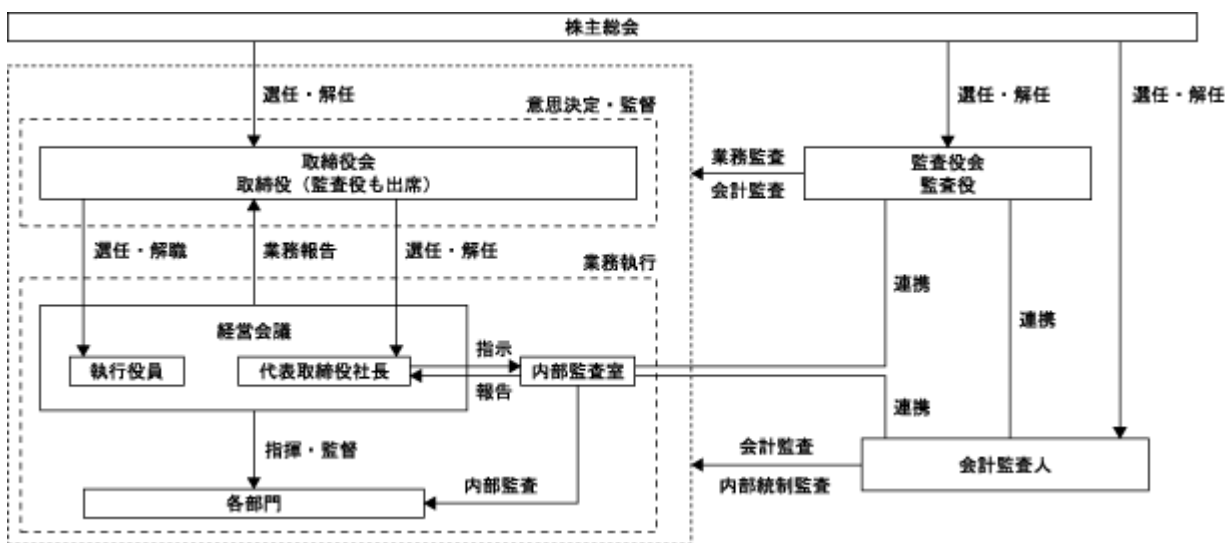
取締役会は、本書提出日現在において、5名の取締役で構成されております。法令で定められた重要事項及び経営に関する重要事項の審議、決議を行うとともに、執行役員の業務執行を監督しております。また取締役会は、原則として月1回の定例取締役会を開催すると共に、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速かつ適切な意思決定に努めております。

取締役会とは別に設けた経営会議は、業務執行の役割を担っており、各部門の業務執行状況を確認しております。経営会議は、社長と執行役員が出席し、月2回開催しております。業務執行に関する事項は経営会議に付議し、決定は原則として出席者全員一致をもってなされております。なお、オブザーバとして常勤監査役が出席しております。

また、当社では3名の監査役のうち2名が社外監査役であり、5名の取締役のうち1名が社外取締役であるように、社外役員を積極的に選任することで監査の独立性の向上や、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

社外取締役1名を含む取締役会を毎月1回開催し、これに社外監査役2名を含む監査役が出席することにより、取締役会が業務執行の決定及び執行役員の業務執行への監督機能を発揮し、充分にコーポレート・ガバナンスの強化が実行できる体制を採用しております。

当社の経営組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次の通りであります。



ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社では、職務分掌規程、職務権限規程の遵守により、業務を合理的に分担し、特定の組織、人に業務集中することを回避する取り組みを行っております。

特に、会計管理の厳格化のために、社内システム（労務・給与計算、購買業務、営業業務、会計全般、予算管理等のシステム）を運用しております。

ハ. リスク管理体制の整備状況

当社は、全体を体系化した管理体制を構築するべく、「リスクマネジメント方針」を定め、この方針に従って、関連する組織、マニュアルを整備し、運用しております。

また、コンプライアンスについては、コンプライアンス部会を設置し、経営による全社的な管理強化を行っております。

さらに、『財務報告に係る内部統制』については、当社グループ全部門から選抜した担当責任者で構成した体制を構築し、整備・運用しております。

なお、法律顧問契約を弁護士事務所と締結して、アドバイスを求めています。

(参考) 当社の「リスクマネジメント方針」では、『当社は事業運営に重大な影響を及ぼすリスクに的確に対処することで、社員、顧客、社会、取引先、株主の安全の確保と被害の最小化、経営資源の保全、継続的なサービスの提供、事業の継続的遂行を図り、事業の永続的發展を目指す。』と規定しております。

ニ. 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、関係会社管理規程に基づき、子会社における業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守及び資産の保全状況を管理しております。

また、内部監査室による内部監査の結果を代表取締役社長に報告し、監査役による監査の結果を取締役に報告することにより、子会社の業務の適正を確保しております。

ホ. 責任限定契約の内容の概要

(取締役（業務執行取締役等である者を除く）との間で締結した責任限定契約の内容の概要)

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等である者を除く）との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定めた額を限度とする契約を締結しております。

(社外監査役との間で締結した責任限定契約の内容の概要)

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定めた額を限度とする契約を締結しております。

② 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、以下の通りであります。

	組織	構成	手続き
内部監査	内部監査室	室長 1名	執行は社長直属で年間方針・計画に基づく
監査役監査	監査役会	常勤監査役 1名 非常勤監査役 2名	執行は監査役会の協議に基づく

また、会計監査の相互連携は、以下の通りになっております。

- ・ 内部監査室と監査役会 部門の内部監査の結果を必要に応じて情報共有
- ・ 監査役会と会計監査人 原則的に四半期毎に打合せ
- ・ 内部監査室と会計監査人 必要の都度、情報共有

③ 社外取締役及び社外監査役

現在、社外取締役は1名、社外監査役は2名であり、当社との関係は以下の通りであります。また、当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

・社外取締役（1名）

腰原貞利氏は、富士通株式会社及び富士通エフ・アイ・ピー株式会社を経て、株式会社ティー・エフ・シー及び富士通エフ・アイ・ピー・システムズ株式会社の代表取締役社長を務め、当社の属する業界に精通しているため、当社の経営全般に助言をいただくことで、当社の経営体制がさらに強化できると判断し、社外取締役として選任しております。またコーポレート・ガバナンスの実効性の確立と独立性ならびに一般株主保護の観点から独立役員としての要件も十分満たしており、当社との関係においても一般株主と利益相反する恐れがなく、独立性が担保されているため、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指名しております。

・社外監査役（2名）

田中康義氏は、国税局に勤務し、退官後は税理士事務所を開業するなど、永年に亘って培われた税務知識を当社の監査体制に活かしていただくために、社外監査役として選任しております。

松下満俊氏は、梶谷総合法律事務所にて弁護士として法務業務に従事しており、企業法務及びコンプライアンスの面から経営全般に対し監視・監督をしていただくため、社外監査役として選任しております。

④ 役員報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	37,700	37,700	—	—	—	6
監査役 (社外監査役を除く。)	10,440	10,440	—	—	—	2
社外役員	9,300	9,300	—	—	—	4

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
34,364	4	使用人としての給与（賞与を含む）であります。

ニ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めております。役員報酬については、株主総会で承認を受けた範囲内で、その分配方法は、取締役については取締役会で決定し、監査役については監査役会により決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 242,783千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
AGS(株)	100,000	95,300	企業間取引の強化
(株)武蔵野銀行	16,000	45,360	企業間取引の強化
NTN(株)	6,000	2,154	企業間取引の強化
第一生命ホールディングス(株)	1,300	1,771	企業間取引の強化
(株)ピーエス三菱	1,100	442	企業間取引の強化

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
AGS(株)	100,000	183,600	企業間取引の強化
(株)武蔵野銀行	16,000	52,800	企業間取引の強化
NTN(株)	6,000	3,324	企業間取引の強化
第一生命ホールディングス(株)	1,300	2,595	企業間取引の強化
(株)ピーエス三菱	1,100	464	企業間取引の強化

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した監査法人名、公認会計士名、監査業務に係る補助者の構成は以下の通りであります。

- ・ 監査法人名 有限責任 あずさ監査法人
- ・ 公認会計士名 金子靖、関根義明

(注) 継続監査年数については、業務執行社員の全員が7年以内であるため記載を省略しております。

- ・ 補助者の構成 公認会計士 3名
 その他 6名

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

また、解任議決権について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

⑨ 役員が締結している責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等である者を除く）及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができ、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額とする旨定款に定めております。

⑩ 株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

- 1) 当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当ができる旨定款に定めております。
- 2) 当社は、中間配当及び期末配当のほか、基準日を定め、その最終の株主名簿に記載または記録された株主等に対して、剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。
- 3) 当社は、取締役会決議をもって、会社法第459条第1項各号に掲げる剰余金の配当等に関する事項を定めることができる旨定款に定めております。
- 4) 当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨定款に定めております。
- 5) 当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

⑪ 株主総会の特別決議要件を変更した事項

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	—	25,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	25,000	—	25,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士に対する監査報酬は、当社代表取締役が監査役会の同意を得て決定する旨定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	786,579	845,456
受取手形及び売掛金	1,786,866	1,887,939
リース投資資産	439,537	429,331
商品及び製品	104,203	93,225
仕掛品	※1 333,385	323,865
原材料及び貯蔵品	28,100	38,191
繰延税金資産	170,851	158,324
その他	98,014	97,711
貸倒引当金	△1,687	△1,960
流動資産合計	3,745,851	3,872,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,307,993	1,316,878
減価償却累計額	△611,917	△664,381
建物及び構築物（純額）	696,075	652,496
工具、器具及び備品	524,632	520,590
減価償却累計額	△414,270	△413,815
工具、器具及び備品（純額）	110,361	106,775
土地	532,744	531,977
リース資産	242,553	288,156
減価償却累計額	△115,137	△137,589
リース資産（純額）	127,415	150,567
その他	252,172	283,538
減価償却累計額	△101,426	△123,491
その他（純額）	150,746	160,046
有形固定資産合計	1,617,344	1,601,862
無形固定資産		
ソフトウェア	116,541	92,119
リース資産	37,685	48,964
その他	66,142	269,355
無形固定資産合計	220,369	410,439
投資その他の資産		
投資有価証券	194,802	295,129
長期貸付金	3,000	-
退職給付に係る資産	184,550	209,090
繰延税金資産	9,967	13,036
その他	25,879	51,523
貸倒引当金	△4,242	△27,646
投資その他の資産合計	413,956	541,133
固定資産合計	2,251,670	2,553,435
資産合計	5,997,522	6,425,519

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	665,387	694,868
1年内返済予定の長期借入金	3,294	-
リース債務	75,135	92,622
未払費用	233,069	258,576
未払法人税等	155,872	144,788
賞与引当金	304,746	347,587
受注損失引当金	※1 8,526	-
アフターコスト引当金	36,060	44,398
その他	472,725	368,580
流動負債合計	1,954,818	1,951,422
固定負債		
リース債務	92,025	108,704
繰延税金負債	64,760	90,857
退職給付に係る負債	-	2,357
その他	213,397	213,443
固定負債合計	370,182	415,363
負債合計	2,325,000	2,366,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	777,875	777,875
資本剰余金	239,946	239,946
利益剰余金	2,663,259	2,960,530
自己株式	△462	△462
株主資本合計	3,680,618	3,977,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,393	140,145
退職給付に係る調整累計額	△78,490	△59,301
その他の包括利益累計額合計	△8,096	80,844
純資産合計	3,672,521	4,058,733
負債純資産合計	5,997,522	6,425,519

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	8,312,675	8,877,784
売上原価	※5 6,336,744	6,701,192
売上総利益	1,975,930	2,176,592
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,428,923	※1,※2 1,554,384
営業利益	547,007	622,208
営業外収益		
受取利息	226	51
受取配当金	4,056	4,418
受取手数料	2,095	2,039
受取保険料	4,665	3,936
補助金収入	27,075	9,429
その他	2,590	2,448
営業外収益合計	40,710	22,324
営業外費用		
支払利息	2,097	1,558
売上割引	4,531	3,902
和解金	3,127	-
貸倒引当金繰入額	-	15,000
その他	2,976	2,370
営業外費用合計	12,733	22,831
経常利益	574,984	621,701
特別損失		
固定資産除却損	※3 1,110	※3 878
減損損失	-	※4 5,801
特別損失合計	1,110	6,680
税金等調整前当期純利益	573,874	615,021
法人税、住民税及び事業税	165,737	210,237
法人税等調整額	43,221	△3,465
法人税等合計	208,958	206,771
当期純利益	364,915	408,249
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	364,915	408,249

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)
当期純利益	364,915	408,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,170	69,752
退職給付に係る調整額	△38,024	19,189
その他の包括利益合計	△52,194	88,941
包括利益	312,721	497,190
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	312,721	497,190
非支配株主に係る包括利益	-	-

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	777,875	239,946	2,394,530	△306	3,412,045	84,563	△40,466	44,097	3,456,142
当期変動額									
剰余金の配当			△96,186		△96,186			—	△96,186
親会社株主に帰属する 当期純利益			364,915		364,915			—	364,915
自己株式の取得				△156	△156			—	△156
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—	△14,170	△38,024	△52,194	△52,194
当期変動額合計	—	—	268,728	△156	268,572	△14,170	△38,024	△52,194	216,378
当期末残高	777,875	239,946	2,663,259	△462	3,680,618	70,393	△78,490	△8,096	3,672,521

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	777,875	239,946	2,663,259	△462	3,680,618	70,393	△78,490	△8,096	3,672,521
当期変動額									
剰余金の配当			△110,978		△110,978			—	△110,978
親会社株主に帰属する 当期純利益			408,249		408,249			—	408,249
自己株式の取得					—			—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—	69,752	19,189	88,941	88,941
当期変動額合計	—	—	297,270	—	297,270	69,752	19,189	88,941	386,212
当期末残高	777,875	239,946	2,960,530	△462	3,977,889	140,145	△59,301	80,844	4,058,733

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	573,874	615,021
減価償却費	319,069	325,527
減損損失	-	5,801
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,823	42,840
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	7,879	△8,526
アフターコスト引当金の増減額 (△は減少)	△36,060	8,338
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	2,357
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	4,957	3,095
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,833	23,676
受取利息及び受取配当金	△4,282	△4,470
支払利息	2,097	1,558
固定資産除却損	1,110	878
売上債権の増減額 (△は増加)	△291,639	△101,072
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△68,623	10,408
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△69,231	10,206
その他の資産の増減額 (△は増加)	△11,058	△4,620
仕入債務の増減額 (△は減少)	△73,888	7,590
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△129,860	12,822
その他の負債の増減額 (△は減少)	△24,797	△47,562
小計	222,201	903,871
利息及び配当金の受取額	4,282	4,470
利息の支払額	△1,998	△1,555
法人税等の支払額	△22,836	△233,208
法人税等の還付額	54,783	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	256,432	673,577
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△85,360	△107,297
無形固定資産の取得による支出	△69,740	△262,416
貸付けによる支出	-	△15,000
敷金及び保証金の差入による支出	△1,026	△1,188
敷金及び保証金の回収による収入	386	1,713
その他	11	△2,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155,728	△386,841
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△94,959	△3,294
リース債務の返済による支出	△100,883	△111,506
自己株式の取得による支出	△156	-
配当金の支払額	△96,186	△110,978
その他	△1,208	△2,081
財務活動によるキャッシュ・フロー	△293,393	△227,859
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△192,690	58,876
現金及び現金同等物の期首残高	979,269	786,579
現金及び現金同等物の期末残高	786,579	845,456

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社システムベース

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品

移動平均法

半製品

総平均法

原材料

移動平均法

仕掛品

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、賃貸資産及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～38年

工具、器具及び備品 3～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数（3年以内）における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

- ③リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ①貸倒引当金
 - 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ②賞与引当金
 - 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
 - ③受注損失引当金
 - ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。
 - ④アフターコスト引当金
 - ソフトウェア開発案件等に係る将来のアフターコストの支出に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額のほか、個別案件に係る必要額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
 - 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
 - ③ 小規模企業等における簡便法の採用
 - 連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
 - ①ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準
 - リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
 - ②受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準
 - ア 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合
 - 工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）
 - イ その他の場合
 - 工事完成基準
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - 消費税等の会計処理
 - 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「手形売却損」及び「シンジケートローン手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「手形売却損」160千円、「シンジケートローン手数料」2,396千円、「その他」419千円は、「その他」2,976千円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

- ※1 損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。
受注損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
仕掛品	8,526千円	一千円

2 偶発債務

当社の納入した製品に関連して得意先が請求を受けている損害賠償について、今後当社にも負担請求が行われる可能性があります。現時点でその影響額は不明であります。

(連結損益計算書関係)

- ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給与手当	605,182千円	612,702千円
福利厚生費	132,676千円	152,790千円
賞与引当金繰入額	63,407千円	82,240千円
退職給付費用	43,793千円	41,117千円
貸倒引当金繰入額	2,829千円	8,710千円

- ※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	26,351千円	44,316千円

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
工具、器具及び備品	1,110千円	16千円
その他	－千円	862千円

※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
岩手県北上市	保養所	建物	5,034
岩手県北上市	保養所	土地	767
合計			5,801

売却の意思決定をしたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、算定が困難であるため備忘価額をもって評価しております。

※5 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
8,526千円	－千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△31,696千円	100,326千円
組替調整額	－千円	－千円
税効果調整前	△31,696千円	100,326千円
税効果額	17,526千円	△30,574千円
その他有価証券評価差額金	△14,170千円	69,752千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△57,881千円	16,774千円
組替調整額	4,553千円	10,862千円
税効果調整前	△53,328千円	27,636千円
税効果額	15,304千円	△8,447千円
退職給付に係る調整額	△38,024千円	19,189千円
その他の包括利益合計	△52,194千円	88,941千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,480,000	—	—	1,480,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	211	76	—	287

(注) 普通株式の自己株式の増加76株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	96,186	65	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	110,978	75	平成28年3月31日	平成28年6月20日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,480,000	—	—	1,480,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	287	—	—	287

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	110,978	75	平成28年3月31日	平成28年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	125,775	85	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	786,579千円	845,456千円
現金及び現金同等物	786,579千円	845,456千円

- 2 ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	94,693千円	145,671千円

(リース取引関係)

1 借手側

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

・有形固定資産

主として、顧客サービスのための事務用機器及びデータセンター設備であります。

・無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2 貸手側

ファイナンス・リース取引

① リース投資資産の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
リース料債権部分	447,773	436,050
受取利息相当額	△8,236	△6,718
リース投資資産	439,537	429,331

② リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	192,393	132,561	76,054	37,695	9,068	—

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成29年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	200,151	143,326	69,145	18,620	4,806	—

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である売掛金及び受取手形並びにリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されていますが、長期に滞留しているものはありません。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規則に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券は、市場の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、当該リスクに関しては、時価や発行体(取引先企業)の財務状況等の把握を定期的に行うことで管理しています。

営業債務である買掛金は、流動性リスクに晒されていますが、そのほとんどが1年以内の支払期日です。当該リスクに関しては、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

リース債務は、主に設備投資のための資金調達であり、償還日は最長で決算日後5年であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち13.4%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（注2）参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	786,579	786,579	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,786,866		
貸倒引当金	△1,503		
	1,785,362	1,785,362	—
(3) リース投資資産	439,537		
貸倒引当金	△179		
	439,358	438,341	△1,016
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	190,657	190,657	—
(5) 長期貸付金	3,000	3,011	11
資産計	3,204,957	3,203,952	△1,005
(1) 買掛金	665,387	665,387	—
(2) 1年以内返済予定の長期借入金	3,294	3,294	—
(3) リース債務	167,160	170,648	3,487
負債計	835,842	839,329	3,487

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) リース投資資産、(5) 長期貸付金

元利金の合計額を、新規に同様のリース及び貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 1年以内返済予定の長期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) リース債務

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	4,145

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	783,717	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,786,866	—	—	—
リース投資資産	188,846	250,690	—	—
長期貸付金	—	3,000	—	—
合計	2,759,430	253,690	—	—

破産更生債権等は、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

(注4)長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	3,294	—	—	—	—	—
リース債務	75,135	53,316	22,683	13,124	2,900	—
合計	78,429	53,316	22,683	13,124	2,900	—

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である売掛金、受取手形、リース投資資産、貸付金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、長期に滞留しているものはありません。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規則に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券は、市場の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、当該リスクに関しては、時価や発行体（取引先企業）の財務状況等の把握を定期的に行うことで管理しています。

営業債務である買掛金は、流動性リスクに晒されていますが、そのほとんどが1年以内の支払期日です。当該リスクに関しては、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

リース債務は、主に設備投資のための資金調達であり、償還日は最長で決算日後5年であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち16.7%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（注2）参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	845,456	845,456	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,887,939		
貸倒引当金	△1,781		
	1,886,158	1,886,158	—
(3) リース投資資産	429,331		
貸倒引当金	△168		
	429,162	429,167	5
(4) 短期貸付金	3,000	3,006	6
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	290,983	290,983	—
資産計	3,454,760	3,454,773	12
(1) 買掛金	694,868	694,868	—
(2) リース債務	201,326	202,364	1,037
負債計	896,195	897,233	1,037

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- (3) リース投資資産、(4) 短期貸付金

元利金の合計額を、新規に同様のリース及び貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

- (5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

- (1) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- (2) リース債務

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	4,145

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	843,833	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,887,939	—	—	—
リース投資資産	196,192	233,138	—	—
短期貸付金	3,000	—	—	—
合計	2,930,965	233,138	—	—

破産更生債権等は、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

(注4)リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	92,622	62,057	27,792	16,769	2,085	—
合計	92,622	62,057	27,792	16,769	2,085	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	190,657	102,062	88,595
小計	190,657	102,062	88,595
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	190,657	102,062	88,595

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	290,983	102,062	188,921
小計	290,983	102,062	188,921
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	290,983	102,062	188,921

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について減損処理を行ったものではありません。

当連結会計年度において、有価証券について減損処理を行ったものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出企業年金制度を設けております。
また、連結子会社のうち1社については、中小企業退職金共済制度、退職一時金制度を採用しております。
確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。
なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度80,223千円、当連結会計年度44,048千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(千円)	
	前連結会計年度 平成27年3月31日現在	当連結会計年度 平成28年3月31日現在
年金資産の額	261,938,937	256,615,568
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	295,512,606	287,427,573
差引額	△33,573,668	△30,812,004

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.94% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当連結会計年度 0.94% (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度30,399,357千円、当連結会計年度28,989,573千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

3. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	986,246	1,117,161
勤務費用	68,414	73,787
利息費用	9,862	11,172
数理計算上の差異の発生額	64,645	△10,894
退職給付の支払額	△12,006	△27,947
退職給付債務の期末残高	1,117,161	1,163,279

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	1,229,081	1,301,711
期待運用収益	16,101	17,052
数理計算上の差異の発生額	6,764	5,880
事業主からの拠出額	61,771	75,673
退職給付の支払額	△12,006	△27,947
年金資産の期末残高	1,301,711	1,372,369

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,117,161	1,163,279
年金資産	△1,301,711	△1,372,369
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△184,550	△209,090
退職給付に係る負債	—	—
退職給付に係る資産	△184,550	△209,090
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△184,550	△209,090

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	68,414	73,787
利息費用	9,862	11,172
期待運用収益	△16,101	△17,052
数理計算上の差異の費用処理額	4,553	10,862
確定給付制度に係る退職給付費用	66,728	78,769

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	△53,328	27,636
合計	△53,328	27,636

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△112,942	△85,306
合計	△112,942	△85,306

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
一般勘定	100%	70%
現金・預金等	—	14%
外国株式	—	8%
国内株式	—	6%
外国債券	—	2%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	1.3%	1.3%
予想昇給率	2.6%	2.6%

4. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	—	—
退職給付費用	—	2,359
退職給付の支払額	—	△1
退職給付に係る負債の期末残高	—	2,357

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	—	—
年金資産	—	—
非積立型制度の退職給付債務	—	2,357
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	—	2,357
退職給付に係る負債	—	2,357
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	—	2,357

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度一千円 当連結会計年度2,359千円

5. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度55,828千円、当連結会計年度54,666千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	95,049千円	108,631千円
賞与引当金に係る未払社会保険料	15,860千円	18,233千円
退職給付に係る負債	—千円	807千円
確定拠出年金移行時未払金	29,095千円	—千円
減価償却費	20,593千円	19,994千円
未払事業税	13,056千円	12,676千円
受注損失引当金	2,616千円	—千円
アフターコスト引当金	11,123千円	13,679千円
投資有価証券	10,820千円	10,820千円
研究開発費	19,060千円	27,635千円
その他	8,632千円	22,989千円
繰延税金資産 小計	225,908千円	235,469千円
評価性引当額	△21,683千円	△30,904千円
繰延税金資産 合計	204,225千円	204,565千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△24,236千円	△54,893千円
資産除去債務に対応する除去費用	△1,473千円	△1,310千円
特別償却準備金	△6,292千円	△4,189千円
退職給付に係る資産	△56,164千円	△63,668千円
繰延税金負債 合計	△88,166千円	△124,062千円
繰延税金資産 純額	116,058千円	80,503千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	170,851千円	158,324千円
固定資産—繰延税金資産	9,967千円	13,036千円
流動負債—繰延税金負債	—千円	—千円
固定負債—繰延税金負債	64,760千円	90,857千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0%	△0.0%
住民税等均等割	1.8%	1.7%
評価性引当額の増加額	0.0%	1.7%
所得拡大税制による税額減	△1.3%	△1.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3%	0.0%
その他	1.4%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4%	33.6%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報サービス事業を主な事業としており、その事業内容及び製品・サービス等に基づいて事業を集約した結果、「機器等販売」、「ソフトウェア開発」、「システム販売」及び「システム運用・管理等」の4つを報告セグメントとしております。

「機器等販売」はハードウェア及びソフトウェア等の仕入・販売、「ソフトウェア開発」はアプリケーションシステムの受託開発業務及びERPビジネス、「システム販売」は自社開発システムの販売及びネットワーク構築等のインフラサービス、「システム運用・管理等」はユーザシステムの運用・管理サービス及びデータセンタ業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機器等販売	ソフトウ ェア開発	システム 販売	システム運 用・管理等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,324,432	1,467,551	2,562,118	2,958,572	8,312,675	—	8,312,675
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	5,799	10,052	18,325	34,209	△34,209	—
計	1,324,465	1,473,350	2,572,170	2,976,898	8,346,884	△34,209	8,312,675
セグメント利益	21,061	296,037	271,650	845,915	1,434,665	△887,657	547,007
その他の項目							
減価償却費	30,918	22,550	90,107	151,143	294,719	24,349	319,069

- (注) 1 セグメント利益の調整額△887,657千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分しておらず、事業セグメントの減価償却費は一定の基準により配分しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機器等販売	ソフトウ ェア開発	システム 販売	システム運 用・管理等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,607,522	1,631,504	2,618,832	3,019,925	8,877,784	—	8,877,784
セグメント間の内部 売上高又は振替高	80	37,772	1,989	15,624	55,466	△55,466	—
計	1,607,602	1,669,276	2,620,821	3,035,550	8,933,251	△55,466	8,877,784
セグメント利益	33,995	331,477	331,214	873,936	1,570,624	△948,415	622,208
その他の項目							
減価償却費	38,985	24,857	72,402	160,279	296,524	29,002	325,527

- (注) 1 セグメント利益の調整額△948,415千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分しておらず、事業セグメントの減価償却費は一定の基準により配分しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
太平洋セメント株式会社	1,888,574	機器等販売、ソフトウェア開発、システム販売、システム運用・管理等

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
太平洋セメント株式会社	2,035,209	機器等販売、ソフトウェア開発、システム販売、システム運用・管理等

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

報告セグメントに含まれない全社資産において、5,801千円の減損損失を計上しております。これは、共用資産である保養所の売却方針決定等に伴う減損によるものです。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	太平洋セメント株式会社	東京都港区	86,174	セメントの製造・販売	(被所有)直接 68.7	当社製品の販売 役員の兼任なし	製品の売上 (注1)	1,888,574	売掛金	294,955
									リース 投資資産	2,370

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 製品の販売等における取引条件は、個別交渉の上決定しております。
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	太平洋セメント株式会社	東京都港区	86,174	セメントの製造・販売	(被所有)直接 68.7	当社製品の販売 役員の兼任なし	製品の売上 (注1)	2,035,209	売掛金	385,616
									リース 投資資産	954

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 製品の販売等における取引条件は、個別交渉の上決定しております。
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

太平洋セメント(株)(東京証券取引所及び福岡証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当連結会計年度において、重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,481.91円	2,742.92円
1株当たり当期純利益金額	246.61円	275.90円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	364,915	408,249
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	364,915	408,249
普通株式の期中平均株式数(株)	1,479,734	1,479,713

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,294	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	75,135	92,622	0.49	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	92,025	108,704	0.77	平成30年5月1日～ 平成34年1月31日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	170,454	201,326	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	62,057	27,792	16,769	2,085

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,773,081	4,061,023	6,004,595	8,877,784
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△) (千円)	△75,487	105,187	283,928	615,021
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	△54,583	65,597	186,266	408,249
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△36.89	44.33	125.88	275.90

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△36.89	81.22	81.55	150.02

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	440,823	521,191
受取手形	89,926	89,157
売掛金	※1 1,269,599	※1 1,327,953
リース投資資産	※1 439,537	※1 429,331
商品及び製品	97,288	84,556
仕掛品	249,429	275,583
原材料及び貯蔵品	28,100	38,191
前払費用	79,417	85,851
繰延税金資産	149,035	132,076
未収入金	※1 16,122	※1 2,493
その他	448	1,004
貸倒引当金	△723	△729
流動資産合計	2,859,004	2,986,662
固定資産		
有形固定資産		
建物	508,179	481,645
構築物	7,480	6,332
機械及び装置	26,065	22,253
工具、器具及び備品	80,489	72,846
土地	431,600	431,600
リース資産	81,608	88,914
建設仮勘定	4,478	1,279
その他	49,159	50,944
有形固定資産合計	1,189,062	1,155,816
無形固定資産		
ソフトウェア	103,573	69,563
ソフトウェア仮勘定	62,742	229,995
リース資産	21,470	15,413
その他	1,886	1,886
無形固定資産合計	189,673	316,859
投資その他の資産		
投資有価証券	145,027	242,783
関係会社株式	678,631	678,631
出資金	200	200
敷金及び保証金	9,661	8,936
前払年金費用	297,492	294,396
破産更生債権等	1,827	22,356
貸倒引当金	△1,827	△22,356
投資その他の資産合計	1,131,012	1,224,948
固定資産合計	2,509,748	2,697,624
資産合計	5,368,753	5,684,286

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 412,743	※1 501,079
1年内返済予定の長期借入金	3,294	—
リース債務	51,206	60,403
未払金	※1 202,952	※1 69,117
未払費用	171,229	179,939
未払法人税等	113,805	107,882
未払消費税等	40,053	55,075
前受金	5,119	3,424
預り金	14,573	14,851
前受収益	149,971	153,434
賞与引当金	264,673	296,081
受注損失引当金	8,526	—
アフターコスト引当金	34,571	42,992
流動負債合計	1,472,720	1,484,282
固定負債		
リース債務	52,996	44,731
長期末払金	6,265	3,531
繰延税金負債	99,212	116,862
長期前受収益	192,758	175,521
資産除去債務	8,666	8,801
固定負債合計	359,898	349,448
負債合計	1,832,618	1,833,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	777,875	777,875
資本剰余金		
資本準備金	235,872	235,872
資本剰余金合計	235,872	235,872
利益剰余金		
利益準備金	24,502	24,502
その他利益剰余金		
特別償却積立金	14,262	9,513
繰越利益剰余金	2,432,982	2,684,089
利益剰余金合計	2,471,747	2,718,105
自己株式	△462	△462
株主資本合計	3,485,032	3,731,390
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51,102	119,165
評価・換算差額等合計	51,102	119,165
純資産合計	3,536,134	3,850,556
負債純資産合計	5,368,753	5,684,286

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
売上高	※1 6,351,302	※1 6,829,550
売上原価	※1 4,865,893	※1 5,174,801
売上総利益	1,485,409	1,654,748
販売費及び一般管理費	※2 1,083,721	※2 1,189,099
営業利益	401,687	465,649
営業外収益		
受取利息	101	5
受取配当金	※1 47,074	※1 49,854
受取手数料	1,588	1,557
受取保険料	3,389	3,936
補助金収入	23,310	7,500
その他	2,615	2,812
営業外収益合計	78,079	65,667
営業外費用		
支払利息	※1 1,354	※1 827
売上割引	4,518	3,902
貸倒引当金繰入額	—	15,000
和解金	3,127	—
その他	2,976	2,370
営業外費用合計	11,976	22,101
経常利益	467,790	509,214
特別損失		
固定資産除却損	1,068	868
特別損失合計	1,068	868
税引前当期純利益	466,722	508,346
法人税、住民税及び事業税	111,395	146,092
法人税等調整額	44,733	4,916
法人税等合計	156,129	151,009
当期純利益	310,593	357,337

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,148,734	23.5	1,421,835	27.4
II 労務費	※1	2,352,097	48.0	2,289,065	44.1
III 経費	※2	1,397,659	28.5	1,483,090	28.6
当期総製造費用		4,898,491	100.0	5,193,991	100.0
期首仕掛品・半製品 たな卸高		301,028		333,625	
合計		5,199,519		5,527,617	
期末仕掛品・半製品 たな卸高		333,625		352,815	
売上原価		4,865,893		5,174,801	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
給与手当	1,497,536	1,444,104
福利厚生費	335,724	311,193
賞与引当金繰入額	204,516	217,282

※2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	905,429	979,863
減価償却費	218,110	205,165
リース料	10,254	10,090
不動産賃借料	66,241	64,267
旅費交通費	131,165	128,173

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		特別償却積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	777,875	235,872	235,872	24,502	18,567	2,214,270	2,257,340
当期変動額							
特別償却積立金の取崩					△4,304	4,304	—
剰余金の配当						△96,186	△96,186
当期純利益						310,593	310,593
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	△4,304	218,711	214,406
当期末残高	777,875	235,872	235,872	24,502	14,262	2,432,982	2,471,747

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△306	3,270,781	61,138	61,138	3,331,920
当期変動額					
特別償却積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△96,186			△96,186
当期純利益		310,593			310,593
自己株式の取得	△156	△156			△156
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		—	△10,036	△10,036	△10,036
当期変動額合計	△156	214,250	△10,036	△10,036	204,214
当期末残高	△462	3,485,032	51,102	51,102	3,536,134

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		特別償却積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	777,875	235,872	235,872	24,502	14,262	2,432,982	2,471,747
当期変動額							
特別償却積立金の取崩					△4,748	4,748	—
剰余金の配当						△110,978	△110,978
当期純利益						357,337	357,337
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△4,748	251,107	246,358
当期末残高	777,875	235,872	235,872	24,502	9,513	2,684,089	2,718,105

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△462	3,485,032	51,102	51,102	3,536,134
当期変動額					
特別償却積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△110,978			△110,978
当期純利益		357,337			357,337
自己株式の取得		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	68,062	68,062	68,062
当期変動額合計	—	246,358	68,062	68,062	314,421
当期末残高	△462	3,731,390	119,165	119,165	3,850,556

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

① 商品

移動平均法

② 半製品

総平均法

③ 原材料

移動平均法

④ 仕掛品

個別法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、賃貸資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3～38年

構築物 10～20年

機械及び装置 17年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数（3年以内）における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当事業年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(4) アフターコスト引当金

ソフトウェア開発案件等に係る将来のアフターコストの支出に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額のほか、個別案件に係る必要額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過しているため、前払年金費用として計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4 重要な収益及び費用の計上基準

(1) ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法

(2) 受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合

工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）

② その他の場合

工事完成基準

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「手形売却損」及び「シンジケートローン手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「手形売却損」160千円、「シンジケートローン手数料」2,396千円、「その他」419千円は、「その他」2,976千円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
金銭債権	298,217千円	388,019千円
金銭債務	24,302千円	44,881千円

2 偶発債務

当社の納入した製品に関連して得意先が請求を受けている損害賠償について、今後当社にも負担請求が行われる可能性があります。現時点でその影響額は不明であります。

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1,893,425千円	2,038,177千円
仕入高	90,107千円	118,134千円
その他の営業取引高	19,270千円	22,006千円
営業取引以外の取引高	44,520千円	46,883千円

※2 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給与手当	430,516千円	442,214千円
福利厚生費	94,348千円	111,003千円
賞与引当金繰入額	50,587千円	65,598千円
退職給付費用	37,078千円	32,693千円
減価償却費	17,032千円	20,796千円

なお、販売費と一般管理費のおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売費	48%	46%
一般管理費	52%	54%

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額678,631千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額678,631千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	81,228千円	90,867千円
賞与引当金に係る未払社会保険料	13,711千円	15,466千円
確定拠出年金移行時未払金	29,095千円	—千円
未払事業税	9,492千円	9,502千円
受注損失引当金	2,616千円	—千円
アフターコスト引当金	10,609千円	13,194千円
関係会社株式否認	101,493千円	101,493千円
投資有価証券	6,471千円	6,471千円
研究開発費	16,996千円	26,671千円
その他	14,181千円	21,150千円
繰延税金資産小計	285,899千円	284,819千円
評価性引当額	△117,952千円	△124,914千円
繰延税金資産合計	167,946千円	159,904千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△19,740千円	△49,517千円
資産除去債務に対応する除去費用	△1,473千円	△1,310千円
特別償却準備金	△6,292千円	△4,189千円
前払年金費用	△90,616千円	△89,673千円
繰延税金負債合計	△118,123千円	△144,690千円
繰延税金資産純額	49,823千円	15,213千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	—%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—%	△2.8%
住民税均等割等	—%	1.9%
評価性引当金の増減額	—%	1.4%
所得拡大促進税制による税額減	—%	△2.1%
その他	—%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—%	29.7%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産	建物	508,179	6,240	—	32,773	481,645	314,704
	構築物	7,480	—	—	1,148	6,332	15,356
	機械及び装置	26,065	—	—	3,812	22,253	31,296
	工具、器具及び備品	80,489	19,831	5	27,468	72,846	298,792
	土地	431,600	—	—	—	431,600	—
	リース資産	81,608	68,311	—	61,005	88,914	82,016
	建設仮勘定	4,478	51,713	54,912	—	1,279	—
	その他	49,159	22,224	862	19,577	50,944	49,584
	計	1,189,062	168,320	55,780	145,785	1,155,816	791,750
無形固定資産	ソフトウェア	103,573	35,703	—	69,714	69,563	122,638
	ソフトウェア仮勘定	62,742	202,957	35,703	—	229,995	—
	リース資産	21,470	8,600	—	14,657	15,413	25,105
	その他	1,886	—	—	—	1,886	—
		計	189,673	247,261	35,703	84,731	316,859

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

建物	本社 お手洗い・階段空調設備	4,200千円
工具器具及び備品	シンクライアントサーバ更新	12,799千円
リース資産(有形)	TCCグループ向けクラウド環境整備	42,450千円
その他	出荷システム機器	22,224千円
ソフトウェア	中小規模生コン工場向け制御システム	22,112千円
リース資産(無形)	TCCグループ向けクラウド環境整備	7,529千円
ソフトウェア仮勘定	社内システム再構築 GRAND I T	157,026千円

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,550	21,258	723	23,085
賞与引当金	264,673	296,081	264,673	296,081
受注損失引当金	8,526	—	8,526	—
アフターコスト引当金	34,571	42,992	34,571	42,992

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 当社のホームページアドレス http://www.pacific-systems.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2. 剰余金の配当の基準日について、上表記載の基準日のほか、取締役会決議をもって基準日を定め、その最終の株主名簿に記載または記録された株主等に対して、剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めている。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第16期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月20日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第16期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月20日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第17期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月12日関東財務局長に提出。

第17期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成28年11月11日関東財務局長に提出。

第17期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)平成29年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第16期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年7月7日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月23日

パシフィックシステム株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 靖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関根 義明 印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパシフィックシステム株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パシフィックシステム株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、パシフィックシステム株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、パシフィックシステム株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月23日

パシフィックシステム株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 靖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関根 義明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパシフィックシステム株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パシフィックシステム株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。